

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 27 日現在

機関番号：34453

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520720

研究課題名(和文) 英語で教える英語教育を成功させるための教員支援システムの構築

研究課題名(英文) Teaching English in English: Teacher training and support for English teachers to adapt their teaching for the change

研究代表者

佐々木 緑 (SASAKI, MIDORI)

大和大学・教育学部・講師

研究者番号：20310766

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：2008年に告示された学習指導要領では、高等学校の英語の授業は英語で行うことを基本とすることが唱われている。この新学習指導要領への移行期において、どのような教員研修が必要であるかについて調査した。日本より先に「英語で教える」ことに取り組み成果を上げているアジア諸国の事例調査、日本の英語教員へのアンケート調査に加え、定期的実施した英語教員セミナーで、参加者がそれぞれの教育現場で抱えている問題について議論しその解決方を見いだしていく過程とその効果の分析を通して、より効果的に日本の学校教育に「英語で教える」英語教育を導入するための取り組みについて考察した。

研究成果の概要(英文)：The new government guidelines of English education issued in 2008 states that English classes at senior high schools, in principal, should be conducted in English. Many English teachers showed hesitation and worries. This research aimed to investigate what problems English teachers foresaw with this change and what kind of teacher training and support should be provided to help those English teachers to adapt their teaching for the new guidelines. Some successful examples of other Asian countries which were ahead in teaching English in English, were collected to suggest better preparation programs for Japanese teachers. Those suggestions were also based on the interviews to Japanese English teachers and the discussion at a series of teacher training seminars, where English teachers shared their problems in teaching English in English and exchanged ideas to find solutions for the problems.

研究分野：英語教育

キーワード：教員研修 英語教育 アジアの英語教育

1. 研究開始当初の背景

グローバル化が進み、国際舞台で活躍できる英語運用能力の養成が求められる中、なかなか成果のだせない日本の英語教育の現状に対して、2000年に経団連が意見書を提出し、実用的な英語力の強化を求めた。社内公用語を英語にしたり、海外留学経験者や在日の留学生などを積極的に雇用したりすることで、企業は英語運用能力を持った人材を採用し始めた。経団連からの意見書を受け、2003年には文部科学省でも「英語が使える日本人育成のための行動計画」を示し、2008年には学習指導要領の改訂が行われた。新学習指導要領では、小学校での外国語活動(多くの場合、英語)の導入、小、中、高等学校の各段階における英語学習の目標設定、およびそのつながりが示された。高等学校での英語科目については、従来のリーディング、ライティングという科目を廃止し、コミュニケーション能力養成を目指す科目に統合された。また、「英語に関する学科の各科目については、その特質にかんがみ、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とすること」という方針も示された。高等学校では2013年度から、この新学習指導要領が実施されることになったが、「英語で授業を行う」ことには、賛否両論あり、英語教員から戸惑いやその弊害を指摘する声が上がった。

2006年度に文部科学省が行った調査によると、授業で英語を使っている割合が半分以下であると回答したのは、中等学校で約60%、高等学校(国際関係学科を除く)では約70%であった。ほとんど英語を使っているという回答は、中学で約4%、高等学校(国際関係学科を除く)では1%にも満たない。高等学校の語学を含む国際関係学科でも、オーラルイングリッシュの授業では「ほとんど英語を使う」が50%であるが、その他の科目となるとその割合は6~9%程度である。このような状況の中、いくら学習指導要領が改訂されたからといって、すぐにこの状況が変わるとは考えにくい。

「英語を英語で教える」ということは、単に教室での教員の使用言語を日本語から英語に変えるということではなく、授業方法の抜本的な変更が求められる。従来行われてきた文法訳読式中心の授業では、教員が文法や構文を説明し、学習者は、与えられた文法、作文、翻訳等の課題をこなしていくという教員中心型の授業活動が主流であった。新しい指導要領の下では、そのような教員中心型の授業活動から、学習者が設定された場面で実際のコミュニケーション活動を体験できるような学習者中心型の授業活動を組み立てる教育方法に変えることが必要となる。これまで、そのような授業を受けたことも、行ったこともない教員にとっては、この転換は容易なことではない。効果的に「英語で英語を

教える」ためには、旧来の教授法から脱却し、学習者中心型の授業法を身につけなければならないが、そのためには、現職教員への十分な事前研修が必要であるし、また教員各自の取り組みに加えて、教員間で統一した取り組みもができるような環境づくりも必要である。

2. 研究の目的

本研究では、学習指導要領の改訂に伴い、現職の英語教員が「英語で教える」ことについて抱えている不安や課題、移行のための準備、「英語で教える」を実践している授業での取り組みとその効果および問題点について調査した。その結果を基に、「英語で行う英語教育」を成功させるために、どのような教員トレーニングが必要、かつ有効であるかを明らかにしていくことが本研究の目的である。

また、日本と同様に英語が母語でないアジアの国で、英語教育に積極的に取り組み一定の成果を上げている事例についても調査し、それぞれの国の教員研修のあり方や、これまでに直面した課題およびその解決法から、日本でも実施すべき取り組みについて探り、教員トレーニングに取り込むことも目的とした。

3. 研究の方法

上記の研究目的の達成のために、以下の3つを実施した。

(1) アジア諸国の英語教育の先駆的な取り組みについての調査

先行研究資料の収集から始め、現地の学校、教員養成施設、教育省などを訪問し、授業参観や、教員、学習者、教員研修担当者、英語教育プログラムコーディネータなどへの聞き取り調査を行った。シンガポール、ブータン、ネパール、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、マレーシア、フィリピン、中国、香港、台湾、韓国での英語教育の取り組み(課題と解決策)、教員養成課程および現職教員の研修制度などについて調査した。

(2) 英語教員セミナー

2012年~2014年の間、英語教員セミナーを定期的実施した。講師が教授法や授業で使える活動を一方的に紹介するだけではなく、参加者がそれぞれの教育現場で抱える課題を持ち寄り、話し合いながら自校で取り組める解決策を見つけていく型での研修を中心とした。参加者が研修で得た知見を、それぞれの勤務校で実践し、その成果を次の研修に持ち寄る現場往還型での実施を計画したが、継続して参加できる教員は少なかった。

(3) 英語教員へのインタビューおよびアンケート調査

高等学校の新学習指導要領が実施される2013年度に向けて、英語教員はどのよ

うな準備を進めており、どのような不安を持っているのかを調査し、また2013年度末には、新学習指導要領移行後の「英語で教える」の取組状況等の調査を実施した。

4. 研究成果

アジア諸国での英語教育の取り組みの調査から、日本との相違点として挙げられるのが教員研修である。他のアジアの国では、国が英語教育に重点を置き小学校から英語教育を導入することや、英語以外の科目を含めて英語を教育言語とすることを決定した場合、現職教員に対する研修を政府主導でしっかりと行っている。例えば、韓国で小学校での英語教育を開始する前には、該当学年を担当する教員に120時間、台湾では360時間の事前研修を義務づけたという調査報告もある。これに対して、日本が小学校での外国語活動の実施を決めた際に行った現職教員への事前研修は、20-30時間程度でかつ限られた教員のみが参加するものであった。

改革に伴う現職教員の研修における違いは時間数の違いだけでなく、その内容や方法についても、アジア諸国の取り組みから学ぶべき点がある。まずは、台湾の小学校教員への事前研修の内容であるが、英語教授法に関する講義や演習だけでなく、教員自身の英語力を向上させるような内容まで含まれており、しっかりとした授業ができる教員を養成しようとする姿勢がうかがわれる。また、単なる教授法等の教員研修にとどまるのではなく、教員組織作りにも真剣に取り組んでいる事例もある。ブータンでは政府が学校教育を英語で行うことに決め、カリキュラムの改訂を行ったが、政府は教員養成機関と連携して現職教員への研修を実施するだけでなく、教育改革リーダーを養成し、各校に専任教員として派遣し学内研修を充実させることで、新しい改革が学校現場で徹底できるような取り組みも行っている。実際学校訪問してみると、派遣されたリーダーは単に学内研修を行うだけでなく、話し合いを繰り返しながら協力して改革に取り組もうとする教員組織作りにも力を入れていた。総じて若年であるリーダーが年配の教員を指導していくことは困難も伴うそうであるが、新しい改革を実のあるものにするためには、改革の意義を理解し協力して取り組める教員組織を作ることが不可欠であるという理念に基づいた現職教員トレーニングの形であった。

日本のように、学校教育は母語で行っているという国でも、「英語を英語で教える」は日本以上に浸透しており、多くの先行研究で報告されているし、タイ、ベトナムで我々が見学した授業でも、授業は基本的に英語で行われていた。母語の使用は必要最低限に抑えられており、教員は英語で授業を行うために必要な英語力、教授法を身に付けており、新しい教授法を習得するための教員養成課程の内容の充実と現職教員への研修の重要性

を再確認した。

アジア諸国では、英語を習得することがよりよい生活を送るために有効であり、歴史的、社会的な背景が異なるため、日本とはそのまま比較できないという指摘もある。しかしながら、日本と同様に外国語としての英語を学んでいると言う点では同じであり、学ぶべき点が多い。アジア諸国での改革に伴う現職教員への研修の具体例、各学校、教員の授業での取り組みを紹介しながら、日本の英語教員を対象としたセミナーを実施し、日本で「英語で教える」英語教育を成功させるために必要な取り組みについて、参加者間で議論を繰り返した。公的な支援制度や学校運営に係ること等、教員レベルではできないことは多いが、教員間の連携、新しい教授法についての学習など、現実的に取り組める対応策についてのアイデア、実践例を集め、議論し共有することができた。

本研究開始当初には、同じ参加者が継続的に参加しながら議論を積み上げていく形でのセミナーを計画していたが、様々な理由から、同じ参加者で現場住還型の研修を実施することが困難になったため、各回独立の研修とせざるを得なくなった。しかしながら、各回とも参加者からだされた具体的な現場での課題について、活発な意見交換がなされ、参加者からも大変有益であったとの評価を得た。今後の教員トレーニングのあり方を提案する有効な資料となった。

「英語で教えることを基本とする」新学習指導要領が適用され2013年度末に、西日本の高等学校2000校の教員を対象に「英語で教える」の実施状況および意識に関するアンケート調査を実施した。(回答数774名)の主な結果は、以下の通りであった。

- (1) 「英語で教えることを基本とする」に対しては概ね肯定的である。11%が「賛成」、55%が「どちらか」として賛成」と回答しており、「反対」という強い否定は6%にとどまった。英語で教えることの利点として、60%以上の教員が選んだのが、「コミュニケーション力身に付きやすい。」「英語で話すことへの抵抗がなくなる。」「リスニング力が上がる。」で、問題点としては「難しすぎてあきらめる生徒が増える。」「授業が理解できない。」であった。生徒の学習意欲、学習効果については、「下がる」という意見が「上がる」という意見より若干多いが、この項目を選んだ教員は全体の10-15%に過ぎなかった。
- (2) 「英語で教える」ための事前準備として取り組んだこととしては、「授業法の見直し」が約60%、「校外セミナーへの参加」が約35%、「教材の見直し」、「同僚との意見交換」が約25%であった。その他、「自分の英語力の強化」や「大学院進学」、「教授法の学習」など少数意見もあったが、総じて、系統だった十分な事前準備ができていないことを示唆する結果であった。

- (3) 授業での「(教員の)英語の使用度」については、使用度が高い科目でも「主に英語/英語のみを使用」は7%、「80%程度は英語を使用」18%と非常に低く、「英語の使用度が低い科目では、「主に日本語を使用」が約60%、「80%程度日本語を使用」が約25%と、新学習指導要領に移行した後も、「英語で教える」の実施率は低いことが分かった。
- (4) 効果的に「英語で教える」を実施するために教員が必要だと思う支援としては、約70%以上の教員が、「新しい教授法を身につける」、「効果的に取り組んでいる学校の視察」、「教員に海外研修の機会を与える」、「使いやすい活動集や教材の配布」を望んでいた。
- (5) 学校内で授業改善のために意見交換をする頻度は、「年に1度程度」17%、「学期に1、2回程度」40%、「月に1、2回程度」20%、「週に1、2回程度」15%、「週に3、4回程度」4%、「ほぼ毎日」4%と、同じ学校の教員間で意見交換をしながら授業改革に取り組む体制があまりできていないようである。このうち、「週に1、2回程度」以上頻繁に同僚との意見交換の機会が持てているグループには「英語で教える」取り組みに積極的かつ肯定的である教員が多いという相関も見られた。

上記のアンケート結果およびセミナー参加者への聞き取り調査等から、多くの高等学校の英語教員が「英語で教える」には肯定的な考えを持っているものの、実際に「英語で教える」を効果的に実践できている教員は少なく、学習指導要領の改定に伴う現職教員への研修も十分に実施できているとはいえない状況であることが分かる。実際の教育現場を担当する教員は、どのようにして新指導要領に唱われている英語教育改革を実施していけばいいのかについて疑問や不満を抱えているようである。「有効な教授法の習得」、「自らの英語力を向上するための機会」、「学習者の動機付けと理解度の低い学生への支援の方法」、「教育委員会や学校等による研修参加への支援」を求める声が多く、これに対応していくことが「英語で教える」を成功に導くために必要である。また、「問題解決のための教員間の協力体制の構築」を進めることも、有効な方法の1つであるという示唆も得られた。

今後は、本研究で得られた知見を、教員セミナー、研究発表等を通して、広めていくこととする。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計1件)

Gerald Williams, Hector Luk, Midori Sasaki,
“Creating a community of learners to promote students’ autonomy and teachers’ roles.” ECLL 2013, July 2013, UK: Brighton

〔その他〕(計1件)

佐々木 緑、『高等学校での「英語で教える」実践状況について』、大和大学英語教育セミナー、2015年2月14日、大和大学(大阪)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 緑 (SASAKI MIDORI)
大和大学・教育学部・講師
研究者番号: 20310766

(2) 連携研究者

ウィリアムズ ジェラルド (WILLIAMS GERALD)
関西国際大学・教育学部・准教授
研究者番号: 30341035
(退職のため H24 のみ)

ルック ヘクター (LUK HECTOR)
関西学院大学・付置研究所・講師
研究者番号: 90595703